



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 通広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	61,913	△6.9	1,079	△28.4	1,223	△28.1	852	△23.1
26年3月期第3四半期	66,488	12.1	1,508	33.5	1,701	19.3	1,108	7.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 917百万円 (△24.3%) 26年3月期第3四半期 1,212百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	63.83	—
26年3月期第3四半期	82.98	—

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	43,192	10,257	23.7	766.28
26年3月期	43,581	9,418	21.5	702.68

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,231百万円 26年3月期 9,382百万円

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期(予想)期末配当金内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭

詳細は、本日(平成27年2月4日)公表いたしました「配当予想の修正(東証第一部指定記念配当)及び株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,540	△6.3	1,770	△18.5	1,860	△20.8	1,190	△18.2	89.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) DS TOKAI株式会社、除外 1社 (社名)

※詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	13,610,970 株	26年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	259,059 株	26年3月期	257,752 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	13,352,920 株	26年3月期3Q	13,353,297 株

※平成26年9月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における住宅関連業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年同期比12.3%減と、市況の回復が見られないままの状況が続きました。また、職人不足による工賃の高騰や円安による原材料費の上昇など、懸念材料は依然として残っております。

このような状況の中で当社グループは、今まで以上にビルダーやハウスメーカー、ホームセンター等あらゆる顧客への販売体制を強化するとともに、新規顧客の開拓を進めるべく、積極的に営業を展開してまいりました。

また、平成32年度の省エネ基準の義務化へ対応するパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」や「高齢者等への配慮住宅」の提案促進、「リフォーム需要の取り込み」「非住宅市場の需要開拓」など、住宅業界における成長分野の攻略を進めるとともに、「トータルコストダウン」や「セグメント間のシナジーの向上」にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、61,913百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,079百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は1,223百万円（前年同期比28.1%減）、四半期純利益は852百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

西日本を中心に「新規商材の販売」「既存住宅のリフォーム需要の取り込み」など、営業力の強化に努めてまいりましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を吸収することはできず、当事業の売上高は48,600百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は797百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、消費税増税等により市況の回復が見られない中、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、主力の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は5,303百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は60百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

<加工事業>

建材事業と同様に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けましたが、「木造軸組」「金物工法」「2×4（ツーバイフォー）」と複数の建築工法への対応可能な設備により、戸建て住宅を中心に賃貸住宅や高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅物件へと幅広く営業を展開し、利益率の向上、経費削減を推進してまいりました。その結果、当事業の売上高は8,264百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益485百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末と比べ389百万円(0.9%)減少し、43,192百万円となりました。有形固定資産の「その他(純額)」が1,239百万円、「未成工事支出金」が529百万円、「商品」が339百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が2,381百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,228百万円(3.6%)減少し、32,934百万円となりました。「電子記録債務」が5,427百万円、流動負債の「その他」が668百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が6,870百万円、「未払法人税等」が441百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ839百万円(8.9%)増加し、10,257百万円となりました。「利益剰余金」が786百万円、「その他有価証券評価差額金」が59百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想の修正につきましては、平成26年9月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、DS TOKAI 株式会社の子会社を除く発行済株式を取得し、新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

なお、DS TOKAI 株式会社のみなし取得日を平成26年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99百万円減少し、利益剰余金が62百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323	4,646
受取手形及び売掛金	22,120	19,739
電子記録債権	292	503
商品	2,616	2,955
未成工事支出金	274	804
その他	625	524
貸倒引当金	△82	△67
流動資産合計	31,169	29,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,835	6,105
その他(純額)	2,068	3,308
有形固定資産合計	7,904	9,413
無形固定資産		
	242	245
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34	51
その他(純額)	4,355	4,473
貸倒引当金	△124	△98
投資その他の資産合計	4,264	4,427
固定資産合計	12,411	14,086
資産合計	43,581	43,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,064	16,193
電子記録債務	3,446	8,874
短期借入金	2,617	2,453
未払法人税等	538	97
賞与引当金	420	180
その他	1,011	1,680
流動負債合計	31,100	29,479
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	1,451	1,829
役員退職慰労引当金	190	269
退職給付に係る負債	293	147
その他	1,028	1,107
固定負債合計	3,062	3,454
負債合計	34,163	32,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,679
自己株式	△76	△77
株主資本合計	9,130	9,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	357
退職給付に係る調整累計額	△44	△41
その他の包括利益累計額合計	252	315
少数株主持分	35	26
純資産合計	9,418	10,257
負債純資産合計	43,581	43,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	66,488	61,913
売上原価	58,949	54,863
売上総利益	7,539	7,049
販売費及び一般管理費	6,030	5,970
営業利益	1,508	1,079
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	22	26
仕入割引	125	125
不動産賃貸料	82	80
負ののれん償却額	113	—
その他	66	148
営業外収益合計	417	389
営業外費用		
支払利息	37	24
売上割引	146	157
不動産賃貸費用	32	29
その他	8	35
営業外費用合計	224	246
経常利益	1,701	1,223
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	10	83
ゴルフ会員権売却益	0	—
補助金収入	—	2
退職給付制度改定益	14	—
特別利益合計	26	96
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,724	1,319
法人税、住民税及び事業税	477	276
法人税等調整額	137	188
法人税等合計	614	465
少数株主損益調整前四半期純利益	1,110	854
少数株主利益	1	1
四半期純利益	1,108	852

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,110	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	59
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	102	63
四半期包括利益	1,212	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210	915
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,312	5,714	8,462	66,488	—	66,488
セグメント間の内部 売上高または振替高	129	—	60	190	△190	—
計	52,442	5,714	8,522	66,679	△190	66,488
セグメント利益	1,224	78	493	1,796	△288	1,508

(注) 1 セグメント利益の調整額△288百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△287百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,463	5,303	8,147	61,913	—	61,913	
セグメント間の内部 売上高または振替高	137	—	117	255	—	△255	
計	48,600	5,303	8,264	62,168	—	△255	
セグメント利益	797	60	485	1,343	—	△263	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住生活サービス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△263百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△265百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、DS TOKAI株式会社の自己株式を除く発行済株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、DS TOKAI株式会社のみなし取得日を平成26年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成26年12月5日にDS TOKAI株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「その他」において27百万円のものれんを計上しております。

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。